



着々と工事が進む日本海沿岸東北自動車道（国道7号 朝日温海道路）

6月26日女性部会では視察研修として、工事が進む朝日温海道路の11号トンネルと道の駅朝日の工事現場へ行ってまいりました。国土交通省の方々、現場の方々には大変お世話になりました。



新会員を紹介してください

正しい税知識を身につけたい。もっと積極的な経営を展開したい。経営者としての人格を高めたい。従業員や家族を幸せにしたい。地域社会の役に立ちたい。

そんな経営者を地元の経営者同士で手を繋ぎ助け合い支え合う全国組織が法人会です。新しい仲間を紹介してください。

●法人会の理念

法人会は税のオピニオンリーダーとして

企業の発展を支援し

地域の振興に寄与し

国と社会の繁栄に貢献する

経営者の団体である



着任のあいさつ

村上税務署長 山田 剛弘

この度の人事異動で、仙台国税局課税第一部審理官から村上税務署長を拝命いたしました山田でございます。

前任の中藤同様、よろしくお願いいたします。

私は、宮城県出身で新潟県内の勤務は、初めてとなりますが、管内には、豊かな自然とその恵みがあるほか、長い歴史とともに受け継がれてきた伝統や文化があり、この村上の地に勤務できることを大変うれしく思っております。

公益社団法人村上法人会の皆様には、税務行政に對しまして、日頃から深いご理解と多大なご協力を賜っており、厚くお礼申し上げます。

貴会におかれましては、「よき経営者を目指すものの団体」として、正しい税知識の普及や納税意識の高揚を図るため、各種研修会等に熱心に取り組まれているほか、青年部会を中心とする小学校の「租税教室」への講師派遣、女性部会による「税に関する絵はがきコンクール」など、租税教育の充実に積極的な取り組みをいただいております。

また、海浜清掃ボランティア活動、社会福祉施設を訪問してのタオルの寄贈活動など、社会貢献活動にも積極的に取り組んでおられます。

これらは、伴田会長をはじめとする役員の皆様の優れた指導と会員の皆様のご尽力の賜物であり、深く敬意を表する次第です。

さて、国税当局では、税務行政のDXとして、「納税者の利便性の向上」、「課税・徴収事務の効率化・高度化」に加え「事業者のデジタル化促進」に取り組んでおります。

また、利用者識別番号を利用したダイレクト納付や納税証明書のオンライン申請など、「あらゆる税務手続きが税務署に行かずにできる社会」を目指していて、本年は、法人会主催の各種研修会や役員会等の場におきましても「ダイレクト納付」を周知させていただいております。

私も国税当局が納税者の皆様のご理解を得ながら、これらの取り組みを進めていくためには税務行政のよき理解者としてご尽力をいただいている貴会のお力添えが必要不可欠であって、貴会とより一層の連携・協調関係を構築し、時代に即した申告納税制度の更なる発展に取り組むことができれば幸いと考えております。

結びに、公益社団法人村上法人会の益々のご発展と会員の皆様のご健勝並びに事業のご繁栄を祈念いたしまして、着任の挨拶とさせていただきます。

令和8年度

通常総会開催

公益社団法人に移行して第14回目の通常総会が、6月4日「大観荘せなみの湯」を会場に、中藤村上税務署長様、新保村上地域振興局長様、大滝村上副市長様ほか、多数のご来賓をお迎えして、およそ60名の出席により開催されました。

議事では、理事会承認事項の「令和7年度事業報告」「令和8年度事業計画」「令和8年度収支予算」が報告された後、「令和7年度決算報告」が審議され、満場意義なく原案通り可決されました。

引き続き来賓の皆様から祝辞をいただいた後表彰式が行われ、優良経理担当職員4名の方々が表彰されました。

今年度表彰を受けられた方は、別に記載のとおりです。



伴田会長 挨拶

大変おめでとうございます。

また、その後行われた講演会では、2025年の村上から考える「責任のある託し方」と題し、(株)日本提携支援代表取締役の大野駿介氏による講演が行われました。

同社は、昨年5月に村上市と「事業承継の推進に関する協定」を締結しており、市と連携・協力し市内の後継者不在などの課題を抱える企業・事業主への支援を行っており、そのご縁で今回の講演をお願いしたものであります。

講演では、現在の人口、事業者数や倒産・廃業の状況など、全国や村上市の具体的なデータに基づいた説明がありました。

今後も人口減少が益々進むと予想される中で、事業継続の一つの手法として、M&Aに関する説明があり、導入する場合は長期の準備期間が必要であることから、早い段階から検討を進める必要があることなど、助言がありました。

今回の講演会が、会員の皆様に少しでもお役に立てれば幸いです。

なお、総会の議案書は、当法人会ホームページに掲載しておりますので、ご覧願います。



大野駿介氏

優良経理担当職員表彰受賞者

渡 部 佑太郎	株式会社加藤組
大 滝 初 美	株式会社岩船港鮮魚センター
山 口 一 男	宮尾酒造株式会社
小和田 ゆかり	株式会社コウデン

(敬称略・順不同)



青年部会・女性部会通常総会

去る5月14日「大観荘せなみの湯」で、青年部会並びに女性部会の通常総会が中藤村上税務署長様及び本会伴田会長並びに保険三社をお招きし盛大に開催され、青年部会・女性部会提案の事業計画・予算・事業報告・決算について、満場意義なく承認可決されました。

総会終了後には、中藤村上税務署長による「一日一生 一日一笑」と題し、税務行政にかかわる記念講演も行われました。



中藤税務署長

弘行氏

地域社会貢献活動

善意のタオルを寄贈

女性部会

女性部会では、地域社会貢献活動として講演会等の際に皆様から頂いた善意のタオルを、2月19日に一般社団法人Natural（こども発達支援所はる）さんと医療法人佐藤医院介護老人施設杏園さんへ、それぞれ400本ずつお届けをいたしました。

また、昨年の役員会で意見がだされ回収を始めた使用済み切手を村上市社会福祉協議会へお届けしました。お届け先の皆さんには、大変喜んでいただきました。

ご協力をいただきました皆さま、大変ありがとうございました。

なお、タオル、使用済み切手について、事務局で常時お預かりしますので、引き続きご協力をお願いいたします。



清掃ボランティア活動

青年部会・女性部会

6月20日(土)早朝、青年部会及び女性部会による地域社会貢献活動の一環として、瀬波海岸の清掃ボランティアを実施いたしました。

今年度も天候に恵まれ、青年部会・女性部会の会員ほか、子どもなど会員外の皆様からも参加いただき、海水浴シーズン前の海岸をきれいに清掃することができました。

第20回法人会全国女性フォーラム 埼玉大会に参加して

女性部会長 岩間 美果

令和8年4月16日、さいたま市のソニックシティ・パレスホテル大宮において、「第20回法人会全国女性フォーラム埼玉大会」が開催され、全国から多くの女性部会員が参加しました。大会テーマは「彩の国から輝く未来へ～女性が創る新時代～」。

研修や交流を通じて部会員の資質向上と社会への貢献を目指す女性部会スローガンのもと、充実した大会となりました。オープニングアトラクションでは、世界大会優勝の実績を持つ女性ダンスチーム「VIOLET」が華やかなステージを披露しました。女性ならではのしなやかさと力強さを兼ね備えた演技は圧巻で、会場は大きな拍手に包まれ、大会の幕開けにふさわしい感動的な時間となりました。



記念講演では、テレビ番組「笑点」でおなじみの秩父市出身の落語家・林家たい平氏が「笑顔のもとに笑顔が集まる」と題して講演されました。新弟子時代、師匠それぞれのお茶の好みを細かく観察し、相手に喜んでもらえるよう工夫しながら付き人修業に励んだエピソードや番組収録の舞台裏をユーモア交えて紹介されました。笑いあふれる講演の中にも、相手を思いやる心や観察力、日々の積み重ねの大切さが込められており、多くの気づきと学びを得ることができました。

大会式典では、女性部会による租税教育活動や社会貢献活動の報告、大会宣言などが行われ、全国各地で展開されている「絵はがきコンクール」の特色ある活動に触れる機会となりました。それぞれの地域で創意工夫を凝らしながら活動する姿に刺激を受けるとともに、女性部会の果たす役割の大きさを改めて実感しました。

今回の大会では、多くの参加者との交流を通じて新たな視点や情報を得ることができました。この学びを今後の村上法人会女性部会の活動や地域貢献に生かし、より魅力ある事業につなげていきたいと思ひます。



ダイレクト納付説明会

去る4月9日及び10日の両日、ダイレクト納付説明会が税務署及び、本会など村上税務署管内税務関係団体の主催により村上市教育情報センターで行われました。

近年税務行政においては、事務のデジタル化に重点をおいており、村上税務署管内においても一層の推進を図るため開催したものであります。

当日は、e-TAXを利用したダイレクト納付について村上税務署から説明があり、引き続きeLTAXを利用したキャッシュレス納付について(株)第四北越銀行から説明がありました。

今後も人口減少がますます進む中で、事務のデジタル化が一層求められます。

会員各位におかれましても積極的にご活用ください。

決算期別税務研修会開催

本会の税務研修の柱であります決算期別税務研修会の本年度第1回目(5月・6月・7月決算)となります研修会が、6月18日開催されました。

当日は、今年度の税制改正などを中心に、村上税務署法人課税部門担当官から説明をいただきました。

本会では、今年度も四半期ごとに開催しますので、ぜひご参加ください。

総務・広報委員会開催

今年度第1回総務・広報委員会は、書面協議とし、次のとおり決定しました。

本会の会報誌「村上法人会だより」は、昨年度同様に年2回発行(夏・冬号)とする。また、優良経理担当職員表彰の募集要項を夏号に添付し11月20日締め切りとしてご案内することとしましたので、該当者がいらっしゃいましたら、ぜひご推薦ください。

税制・公益委員会開催

去る7月17日今年度第1回税制・公益委員会が開催されました。

本年度も研修視察を実施することとし、時期は10月末頃、行き先は関東方面とすることで了承されました。別途皆様にお知らせされますので、会員皆様からのご参加をお待ちしております。

また、決算期別税務研修会、年末調整説明会など、各種研修会を今年度も積極的に実施していくことで決定しました。

共益・厚生委員会開催

去る7月29日今年度第1回共益・厚生委員会が開催されました。

人口減少や景気低迷などから、退会者の増に歯止めがかからず、非常に厳しい状況ですが、会員増強は組織強化・安定の柱であることから、今年度も期間や目標を定め理事会へ提案し、取り組みを強化していくことで決定しました。

会員の皆様には、一層のご協力をお願いします。

租税教室

租税教育の重要な柱である「租税教室」を、今年度も5月から7月まで、青年部会員が郡市内14校を訪問し実施いたしました。

実施前の役員会では、昨年度の租税教室後に提出のアンケート結果で、各学校とも内容を理解されていることも確認し、新たに村上市と関係が深い森林環境税についても説明に加えることとして、実施しました。

ご多忙のところ派遣講師として担当されました部会員の皆様、大変ご苦勞様でした。

■租税教室派遣講師

学 校 名	児童数	派 遣 講 師
村上小学校	35名	服部 滋 (株)大進建設 菅原 保 (株)大川屋製材所 高橋 友宏 大同生命保険(株)新潟支社 安孫子 享 村上信用金庫
村上南小学校	38名	服部 滋 (株)大進建設 志田 良太 (株)志田建設工業
岩船小学校	25名	東海林 健 (有)トーカイ 佐藤 朋義 (株)高建
瀬波小学校	34名	本間 武志 北越運送(株) 須貝 卓也 (株)開成 田宮 司 下越生コン建設(株)
山辺里小学校	30名	須貝 圭介 (株)SHK 佐藤 朋義 (株)高建
保内小学校	58名	三田 敏志 (株)夢ファームあらかわ 工藤 潤也 (株)コウデン
金屋小学校	19名	工藤 潤也 (株)コウデン 中原 大輔 北越瓦工業(株)
平林小学校	22名	中原 大輔 北越瓦工業(株) 東 圭一 (有)小泉屋
神納小学校	32名	佐藤 朋義 (株)高建 中原 大輔 北越瓦工業(株)
小川小学校	16名	菅原 保 (株)大川屋製材所 須貝 圭介 (株)SHK
朝日みどり小学校	8名	富樫 淳 (株)富樫工務所 本間 武志 北越運送(株)
朝日さくら小学校	19名	富樫 淳 (株)富樫工務所 佐藤 朋義 (株)高建
さんぼく小学校	22名	渡部佑太郎 (株)加藤組 工藤 潤也 (株)コウデン
関川小学校	22名	東 圭一 (有)小泉屋 渡邊 拓也 (農)上関ふあむ



村上税務署職員の定期異動

令和8年7月10日付
(敬称略)

転入者

新 所 属		氏 名	旧 所 属		
課・部門	職 名		局・署	課・部門	職 名
税務署長		山田 剛弘	仙 台 局	課税第一部 審理官	審理官
総務課	課長	出町 友幸	関 東 信 越 局	課税第二部 酒税課	酒類実務指導専門官
総務課	事務官	中山 京香	村 上 署	個人課税部門	事務官
個人課税部門	事務官	小林 祐都	長 岡 署	個人課税第3部門	事務官
法人課税部門	国税調査官	布川 智	新 潟 署	法人課税第4部門	国税調査官

転出者

旧 所 属		氏 名	新 所 属		
課・部門	職 名		局・署	課・部門	職 名
税務署長		中藤 弘行	関 東 信 越 局	調査査察部 査察総括第一課	課長
総務課	課長	菊池 豊	熊 谷 署	総務課	課長
総務課	事務官	戸谷田絵美	新 発 田 署	総務課	事務官
個人課税部門	上席国税調査官	鈴木 弥	巻 署	個人課税部門	上席国税調査官
個人課税部門	事務官	中山 京香	村 上 署	総務課	事務官
法人課税部門	国税調査官	亀崎 涉吾	関 東 信 越 局	調査査察部 資料情報課	国税査察官

新規会員企業紹介

(令和8年1月1日～8年7月末現在)(順不同・敬称略)

法 人 名	代表者名	住 所	入会月日	地 区
株式会社 いわふね看板舎	鈴木 学	村上市七湊1474-7	R8.01.08	村上
八幡モータース株式会社	佐藤 哲夫	村上市碓石888番地	R8.01.29	山北
澤田洋一	澤田 洋一	村上市北新保678	R8.02.17	神林
(株)あいをん	魚野 ルミ	村上市新町12-26	R8.04.01	村上
株式会社ジャパン・フード・クリエイト	山本 眞作	村上市坂町2765番地1	R8.05.01	荒川
(有)相田木工	相田 三治	村上市飯野桜ヶ丘4-18	R8.06.09	村上

■青年部会

(令和8年1月1日～8年7月末現在)(順不同・敬称略)

法 人 名	会員名	入会月日	地 区
下越生コン建設(株)	田宮 司	R8.04.01	関川

■女性部会

(令和8年1月1日～8年7月末現在)(順不同・敬称略)

法 人 名	会員名	入会月日	地 区
下越生コン建設(株)	小田美由紀	R8.04.01	関川
かもめ弁当&食菜和ごころ	大越ちはる	R8.04.14	村上
(株)内山組	大滝 綾子	R8.06.01	村上

無料インターネットセミナーのご案内

村上法人会ホームページの
トップページからアクセス ▶

会員ID : hj1023 パスワード : 1871

※会員ID、パスワードを入力することにより全コンテンツが無料でご覧いただけます。
ただし、インターネット接続にかかる費用は各自ご負担ください。

令和7年度正味財産増減計算書 令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

単位：円

科 目	当年度	前年度	増減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	11,250	100	11,150	
基本財産受取利息	11,250	100	11,150	基本財産利息収入
特定資産運用益	269	10	259	
特定資産受取利息	269	10	259	特定積立金利息収入
受取会費	4,630,000	4,752,000	△ 122,000	
正会員受取会費	4,532,500	4,668,000	△ 135,500	一般会費収入
賛助会員受取会費	97,500	84,000	13,500	
事業収益	739,000	877,000	△ 138,000	
会員親睦事業収益	160,000	277,000	△ 117,000	懇親会等会費収入
青年・女性部会事業収益	579,000	600,000	△ 21,000	青年・女性部会会費収入
受取補助金等	5,454,800	5,398,600	56,200	
受取全法連助成金振替額	3,909,800	3,861,600	48,200	全法連助成金(A)
受取全法連助成金	350,000	350,000	0	全法連助成金(B)
受取全法連補助金	145,000	112,000	33,000	経理補助金(経理費)
受取県連補助金	1,050,000	1,075,000	△ 25,000	県連補助金(B)
雑収益	492,921	338,554	154,367	
受取利息	16,010	4,792	11,218	受取利息収入
雑収益	476,911	333,762	143,149	雑収入
経常収益計 (A)	11,328,240	11,366,264	△ 38,024	
(2) 経常費用				
事業費	9,936,539	9,828,239	108,300	
(税に関する研修会事業)	154,949	236,247	△ 81,298	
会場費	70,160	131,830	△ 61,670	
資料費	0	11,200	△ 11,200	
諸謝金	0	0	0	
印刷製本費	0	60	△ 60	
委託費	59,400	59,400	0	
消耗品費	24,750	25,877	△ 1,127	
通信運搬費	0	0	0	
委員会費	639	7,880	△ 7,241	
(税法税務に関する教材作成配布事業)	9,455	9,455	0	
資料費	9,455	9,455	0	
(租税教育事業)	338,592	370,375	△ 31,783	
会場費	1,400	1,400	0	
印刷製本費	72,474	68,772	3,702	
通信運搬費	2,730	4,934	△ 2,204	
消耗品費	221,738	264,019	△ 42,281	
支払負担金	23,000	7,000	16,000	
委員会費	17,250	24,250	△ 7,000	
(税の広報事業)	185,586	273,765	△ 88,179	
会場費	0	0	0	
印刷製本費	17,688	45,688	△ 28,000	
委託費	34,100	34,100	0	
新聞掲載費	29,400	56,400	△ 27,000	
通信運搬費	560	0	560	
消耗品費	23,200	57,133	△ 33,933	
支払負担金	80,000	80,000	0	
委員会費	638	444	194	
(会報発行事業)	279,900	344,800	△ 64,900	
会報作成費	279,900	344,800	△ 64,900	
通信運搬費	0	0	0	
(税制改正提言事業)	2,850	11,290	△ 8,440	
調査研究費	2,850	4,810	△ 1,960	
委員会費	0	6,480	△ 6,480	
(地域社会経営支援研修事業)	292,180	362,792	△ 70,612	
会場費	46,000	86,310	△ 40,310	
資料費	0	9,120	△ 9,120	
諸謝金	176,780	187,510	△ 10,730	
委託費	59,400	59,400	0	
支払負担金	10,000	8,500	1,500	
印刷製本費	0	11,792	△ 11,792	
通信運搬費	0	160	△ 160	
(地域社会の経済経営に関する教材作成配布事業)	0	0	0	
資料費	0	0	0	
(地域社会貢献活動事業)	189,748	378,479	△ 188,731	
会場費	16,000	56,000	△ 40,000	
消耗品費	67,124	34,065	33,059	
諸謝金	35,430	195,850	△ 160,420	
印刷製本費	53,944	53,944	0	
通信運搬費	0	770	△ 770	
委員会費	17,250	37,850	△ 20,600	
(会員支援事業)	57,725	80,892	△ 23,167	
会員表彰事業費	57,087	72,264	△ 15,177	
委員会費	638	8,628	△ 7,990	

単位：円

科 目	当年度	前年度	増減	備 考
(組織基盤強化のための支援事業)	130,582	284,842	△ 154,260	
会員増強推進費	116,582	254,342	△ 137,760	
通信運搬費	0	0	0	
委員会費	14,000	30,500	△ 16,500	
(会員交流事業)	412,924	985,950	△ 573,026	
会員交流費	412,924	985,950	△ 573,026	
(会員の福利厚生制度推進に関する事業)	66,582	135,380	△ 68,798	
福利厚生事業費	45,082	104,880	△ 59,798	
委員会費	21,500	30,500	△ 9,000	
(管理費のうち事業費配賦額)	7,815,466	6,353,972	1,461,494	
役員報酬	540,000	2,136,000	△ 1,596,000	
給料手当	4,185,793	1,687,941	2,497,852	
退職給付費用	36,000	109,025	△ 73,025	
福利厚生費	753,501	570,555	182,946	
旅費交通費	705,303	493,808	211,495	
通信運搬費	537,450	546,069	△ 8,619	
消耗什器備品費	272,529	0	272,529	
消耗品費	361,781	204,724	157,057	
印刷製本費	8,280	16,567	△ 8,287	
賃借料	270,000	267,000	3,000	
委託費	56,700	56,070	630	
事務委託費	0	222,500	△ 222,500	
租税公課	0	356	△ 356	
支払手数料	87,697	42,182	45,515	
雑費	432	1,175	△ 743	
管理費	1,324,627	1,306,437	18,190	
役員報酬	60,000	264,000	△ 204,000	
給料手当	465,088	208,622	256,466	
退職給付費用	4,000	13,475	△ 9,475	
福利厚生費	83,722	70,518	13,204	
渉外慶弔費	32,000	20,000	12,000	
表彰費	109,098	7,700	101,398	
会議費	211,144	388,665	△ 177,521	
総会費	147,817	192,138	△ 44,321	
役員会費	47,339	154,736	△ 107,397	
その他会議費	15,500	22,000	△ 6,500	
委員会費	488	19,791	△ 19,303	
旅費交通費	78,367	61,032	17,335	
通信運搬費	59,717	67,492	△ 7,775	
消耗什器備品費	30,281	0	30,281	
消耗品費	40,198	25,303	14,895	
印刷製本費	920	2,048	△ 1,128	
賃借料	30,000	33,000	△ 3,000	
委託費	6,300	6,930	△ 630	
事務委託費	0	27,500	△ 27,500	
租税公課	0	44	△ 44	
諸会費	104,000	104,750	△ 750	県連会費他
支払手数料	9,744	5,213	4,531	
雑費	48	145	△ 97	
経常費用計 (B)	11,261,166	11,134,676	126,490	
当期経常増減額 (A-B)	67,074	231,588	△ 164,514	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
固定資産売却益				
固定資産受増益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
固定資産売却損				
固定資産除却損				
災害損失				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
税引前当期一般正味財産増減額	67,074	231,588	△ 164,514	
法人税、住民税、および事業税	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	67,074	231,588	△ 164,514	
一般正味財産期首残高	11,758,163	11,526,575	231,588	
一般正味財産期末残高	11,825,237	11,758,163	67,074	
II 指定正味財産増減の部				
受取補助金等	3,909,800	3,861,600	48,200	
受取全法連助成金	3,909,800	3,861,600	48,200	
一般正味財産への振替額	△ 3,909,800	△ 3,861,600	△ 48,200	
一般正味財産への振替額	△ 3,909,800	△ 3,861,600	△ 48,200	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	11,825,237	11,758,163	67,074	

令和8年度収支予算書（損益計算ベース） 令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

単位：円

科 目	当年度	前年度	増減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	11,500	100	11,400	
基本財産受取利息	11,500	100	11,400	基本財産利息収入
特定資産運用益	450	1	449	
特定資産受取利息	450	1	449	特定積立金利息収入
受取会費	4,576,000	4,770,000	△ 194,000	
正会員受取会費	4,477,000	4,690,000	△ 213,000	一般会費収入
賛助会員受取会費	99,000	80,000	19,000	
事業収益	776,000	862,000	△ 86,000	
会員親睦事業収益	200,000	250,000	△ 50,000	懇親会等会費収入
青年・女性部会事業収益	576,000	612,000	△ 36,000	青年・女性部会費収入
受取補助金	5,445,400	5,309,800	135,600	
受取全法連助成金振替額 (A)	3,995,400	3,909,800	85,600	全法連助成金 (A)
受取全法連助成金 (B)	400,000	350,000	50,000	全法連助成金 (B)
受取県連補助金 (B)	1,050,000	1,050,000	0	県連補助金 (B)
雑収益	210,000	200,020	9,980	
受取利息	10,000	20	9,980	受取利息収入
雑収益	200,000	200,000	0	雑収入
経常収益計 (A)	11,019,350	11,141,921	△ 122,571	
(2) 経常費用				
事業費	9,674,310	9,572,340	101,970	
(税に関する研修会事業)	183,400	185,400	△ 2,000	
会場費	80,000	80,000	0	
資料費	3,000	3,000	0	
諸謝金	10,000	10,000	0	
印刷製本費	5,000	5,000	0	
委託費	59,400	59,400	0	
消耗品費	20,000	20,000	0	
通信運搬費	3,000	3,000	0	
委員会費	3,000	5,000	△ 2,000	
(税法税務に関する教材作成配布事業)	20,000	50,000	△ 30,000	
資料費	20,000	50,000	△ 30,000	
(租税教育事業)	318,000	295,000	23,000	
会場費	3,000	5,000	△ 2,000	
印刷製本費	70,000	47,000	23,000	
通信運搬費	5,000	5,000	0	
消耗品費	180,000	180,000	0	
支払負担金	30,000	28,000	2,000	
委員会費	30,000	30,000	0	
(税の広報事業)	191,000	257,400	△ 66,400	
会場費	3,000	3,000	0	
印刷製本費	5,000	20,000	△ 15,000	
委託費	35,000	35,000	0	
新聞掲載費	30,000	56,400	△ 26,400	
通信運搬費	3,000	3,000	0	
消耗品費	30,000	50,000	△ 20,000	
支払負担金	80,000	80,000	0	
委員会費	5,000	10,000	△ 5,000	
(会報発行事業)	300,000	350,000	△ 50,000	
会報作成費	300,000	350,000	△ 50,000	
(税制改正提言事業)	11,000	11,000	0	
調査研究費	10,000	10,000	0	
委員会費	1,000	1,000	0	
(地域社会経営支援研修事業)	250,400	250,400	0	
会場費	35,000	35,000	0	
資料費	3,000	3,000	0	
諸謝金	120,000	120,000	0	
委託費	59,400	59,400	0	
支払負担金	20,000	20,000	0	
印刷製本費	10,000	10,000	0	
通信運搬費	3,000	3,000	0	
(地域社会の経済経営に関する教材作成配布事業)	20,000	50,000	△ 30,000	
資料費	20,000	50,000	△ 30,000	
(地域社会貢献活動事業)	288,000	288,000	0	
会場費	35,000	35,000	0	
通信運搬費	3,000	3,000	0	
消耗品費	80,000	80,000	0	
諸謝金	150,000	150,000	0	
印刷製本費	10,000	10,000	0	
委員会費	10,000	10,000	0	
(組織基盤強化のための支援事業)	173,000	173,000	0	
会員増強推進費	150,000	150,000	0	
通信運搬費	3,000	3,000	0	

単位：円

科 目	当年度	前年度	増減	備 考
委員会費	20,000	20,000	0	
(会員支援事業)	60,000	80,000	△ 20,000	
会員表彰事業費	40,000	60,000	△ 20,000	
委員会費	20,000	20,000	0	
(会員交流事業)	350,000	250,000	100,000	
会員交流費	350,000	250,000	100,000	
(会員の福利厚生制度推進に関する事業)	70,000	100,000	△ 30,000	
福利厚生事業費	50,000	80,000	△ 30,000	
委員会費	20,000	20,000	0	
(管理費のうち事業費配賦額)	7,439,510	7,232,140	207,370	
役員報酬	0	534,000	△ 534,000	
給料手当	4,984,000	4,149,180	834,820	
退職給付費用	35,600	124,600	△ 89,000	
福利厚生費	756,500	712,000	44,500	
旅費交通費	667,500	667,500	0	
通信運搬費	445,000	445,000	0	
消耗什器備品費	26,700	44,500	△ 17,800	
消耗品費	115,700	133,500	△ 17,800	
印刷製本費	17,800	17,800	0	
賃借料	267,000	267,000	0	
委託費	56,070	56,070	0	
租税公課	890	890	0	
支払手数料	62,300	76,650	△ 13,350	
雑費	4,450	4,450	0	
管理費	1,333,940	1,522,860	△ 188,920	
役員報酬	0	66,000	△ 66,000	
給料手当	616,000	512,820	103,180	
退職給付費用	4,400	15,400	△ 11,000	
福利厚生費	93,500	88,000	5,500	
渉外慶弔費	30,000	50,000	△ 20,000	
表彰費	30,000	100,000	△ 70,000	
会議費	253,000	375,000	△ 122,000	
総会費	200,000	200,000	0	
役員会費	30,000	150,000	△ 120,000	
その他会議費	20,000	20,000	0	
委員会	3,000	5,000	△ 2,000	
旅費交通費	82,500	82,500	0	
通信運搬費	55,000	55,000	0	
消耗什器備品費	3,300	5,500	△ 2,200	
消耗品費	14,300	16,500	△ 2,200	
印刷製本費	2,200	2,200	0	
賃借料	33,000	33,000	0	
委託費	6,930	6,930	0	
租税公課	110	110	0	
諸会費	101,450	104,000	△ 2,550	県連会費他
支払手数料	7,700	9,350	△ 1,650	
雑費	550	550	0	
経常費用計 (B)	11,008,250	11,095,200	△ 86,950	
当期経常増減額 (A-B)	11,100	46,721	△ 35,621	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
固定資産売却益				
固定資産受増益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
固定資産売却損				
固定資産除却損				
災害損失				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
税引前当期一般正味財産増減額	11,100	46,721	△ 35,621	
法人税、住民税、および事業税	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	11,100	46,721	△ 35,621	
一般正味財産期首残高	11,825,237	11,758,163	67,074	
一般正味財産期末残高	11,836,337	11,825,237	11,100	
II 指定正味財産増減の部				
受取補助金等	3,995,400	3,909,800	85,600	
受取全法連助成金	3,995,400	3,909,800	85,600	
一般正味財産への振替額	△ 3,995,400	△ 3,909,800	△ 85,600	
一般正味財産への振替額	△ 3,995,400	△ 3,909,800	△ 85,600	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	11,836,337	11,825,237	11,100	

公益社団法人 村上法人会 地区別会員名簿

今回は関川地区、荒川地区、神林地区、朝日地区、山北地区のみ掲載です。

(会員名簿掲載で不都合な方は事務局まで)

(令和8年8月7日現在)

関川地区

荒川タクシー(株)
(株)石山建設
(有)石山測量設計事務所
伊藤工業(株)
(有)上野新農業センター
(株)SHK
下越生コン建設(株)
(有)加賀屋電気
(農)上関ふぁーむ
(有)小泉屋
寿荘

(株)サトウ
(有)三栄農産
(有)須貝電気
鈴木土建(株)
(有)鈴盛牧場
青南総合農園(株)
関川村森林組合
関川ファミリー歯科 阿部医院
(公財)関川村自然環境管理公社
関川村土地改良区
(株)大藤組

高瀬温泉(株)
(有)鷹の巣館
(有)高橋建材
(株)丈越
(有)ティーエヌ
(株)ハウジングワーク本田
花みちる宿 ニュー萬力
(有)又作商店
(株)松田輪業
(株)丸勝建設
(有)丸重商店

(株)丸徳建設
(株)丸弥組
(株)未来カンパニー
村上信用金庫 関川支店
(有)山口ファーム
(株)ヤマサ商事
(有)湯沢塗装
(株)渡辺組
(株)渡辺燃料

荒川地区

(株)あおぞら
荒川運送(株)
荒川衛生解体工業(有)
荒川沿岸土地改良区
荒川エンジニア(株)
(有)荒川溶接工業
いつみや旅館
(有)伊藤自動車整備工場
(株)NKファーム村上
(有)下越介護サービス
角中(株)
割烹・食堂 いそべ
(株)金子工務店
(有)カネニシ工業
(宗)金蔵寺
(株)KSホールディングス 村上支社
(株)公衛社
光洋電波(株)
(有)小島屋
(資)小林醤油店

(有)近藤建設
(有)近藤建築工務
(有)斎藤勇石材店
(宗)西法寺
酒井電機工業(株)
(資)坂町重機工業
(有)坂町薬局
(有)佐藤商事
(株)サンプラス下越
(株)サンロック荒川
(株)ジャパン・フード・クリエイト
(有)鈴木業務所
(有)セーフティステーション
創作和食 出雲
(株)第四北越銀行 坂町支店
中央建設(株)
(株)鶴岡屋
(宗)東岸寺
東洋管機(株)
(株)遠山組

(有)遠山建設
(有)遠山造園
新潟県信用組合荒川町支店
新潟巧測(株)
新潟大和(株)
(株)西坂家具店
(株)日建運輸
(株)日建重機
(株)日本建機
(株)長谷川電気工業所
(有)花のひらの
(有)ひかりオート
(株)ひだまり農産
(有)フォレストサーベイ
藤観光タクシー(株)
(有)北越モーター
北斗測量調査(株)
北陸建設(株)
(宗)本傳寺
(株)マツウラセイキ

(有)三ツ葵工業
(株)三津和
村上信用金庫 荒川支店
(株)村上トラベルサービス
(株)桃崎設備
(有)八百健
(有)山口鉄工所
(有)やまたき
(有)山田コーポレーション
(株)山富
(株)夢ファームあらかわ
(株)横山商店
(有)緑環
(株)ルミナスジャパン
(株)ワイテム
(有)渡幸
渡辺鉄工(株)
(株)渡部製作所

神林地区

(有)アートテック	(株)神林建設	(株)新耕農産	北越生コンクリート(協)
(株)アイメック	(福)新生福祉会 神林の里	(株)新和建設	(株)北部生コン
(株)あおぞら農産	(株)木村組	(株)須貝開発	(有)増田製畳
(株)青山商店	(有)木村建築	(株)鈴木組	(有)丸実
(有)阿部林業工務店	NPO法人 希楽々	(宗)千眼寺	(有)三浦合成
(株)石田組	(株)クロス屋 尾方	(有)東栄電工	(株)村上エレテック
(有)稲垣設備	(株)小池組	とれたて野菜市かみはやし(株)	(株)村上塗装工業
(有)今宿	(株)コウデン	(有)ナカムラ自動車整備工場	(株)山崎農産
(株)インテリア レフ	(有)坂上電気工事	(有)にいがた人事・労務	(有)山作
(株)MK T	(医)社団 澤田医院	新潟ゆうき(株)	(有)やまとのうさん
(有)大倉農園	澤田 洋一	(株)野澤高圧瓦工業所	吉田電材工業(株)
(株)大島組	(株)サンエイ	野澤食品工業(株)	(有)ライブ北越
(有)小野農機	(同)ジーオーブ	(有)富士電子	(有)ランオート
(株)開成	(株)志清園	北一電気(株)	
カミハヤシオオネダ(株)	(有)昌隆運輸	北越瓦工業(株)	
(有)神林カントリー農園	(農)しらとり	(有)北越興産	

朝日地区

(有)アグリマネジメント	(有)大田工事店	(株)鈴木建具製作所	(株)本間自動車
(有)朝日印刷	(株)大田電気	(有)相馬工業	(株)マルイ
(株)朝日工務店	(株)大場工務店	(宗)大儀寺	(株)丸橋
(有)朝日産業食品工業	(株)貝沼農場	(有)高橋組	(有)丸八建設
朝日相互燃料(株)	(有)共同土建	(株)高橋塗装工業所	みおもて農産(株)
(有)五十嵐製材所	(宗)金源寺	(有)たてこし	(有)みどり農産
(株)石光	(有)公衛社	(有)田村製材所	村上舗材(株)
石田建築(株)	(有)こどもや	(有)遠山木材	(株)柳自動車
(宗)医泉寺	(株)斎藤工業	(株)富樫工務所	(有)ヤマゲン水産
(有)板垣工務店	(医)佐藤医院	(株)中嶋木材	(株)横井組
(有)板垣設備	(有)塩野町石油	(有)ファミリーオートサイトウ	(株)横井工業
(株)板垣鉄工所	渋谷建設(株)	(株)北越測量	
(有)板屋農産	(有)菅井食品	(株)本間建設	

山北地区

(医)青木医院	(株)笹川流れ観光開発	(有)富樫技建	(株)松山組
(有)アンプランニング	(有)笹川流れ観光汽船	(株)富樫設備	(株)マルイチ
(株)板垣組	(株)佐藤工業	富樫木材(有)	(株)マルカ工業
(株)板垣ボーリング	(有)佐藤石材店	(有)中浜観光物産	(株)丸勝瓦
岩佐木材(有)	三桂興産(株) 新潟工場	(有)中俣缶詰	村上信用金庫 府屋支店
(有)江口保険	三桂精機(株) 新潟工場	新潟漁業(協)山北支所	村上市森林組合
(有)大滝小太郎商店	(有)山北衛生社	新潟三桂(株)	(株)村文建設
(有)大滝食品	山北開発(有)	(株)日本海サービス	(有)メディア
大滝林業(株)	昭和運送(株)	平方商事(有)	(株)山正鮮魚
(有)大滝輪店	(株)新光	(同)Farm X8	八幡モータース(株)
(株)カエツハウス工業	菅原アパート	府屋自動車工業(株)	(株)ライフサポート総合保険
寒川運送(株)	(株)第四北越銀行 山北支店	(株)又助組	(株)渡辺鮮魚
(株)ケンタク	高橋工業(株)	(有)松本組	

法人会の経営者大型総合保障制度
 広げよう
 企業保障の
 大きな傘を

就業障がい状態によるリタイアリスクから 会社と家族をまもります

総合型V Tタイプ

(大同生命の定期保険+AIG損保のベーシック傷害保険)

無配当就業障がい保障保険(身体障がい者手帳連動・無解約払戻金型)

AIG損保のベーシック傷害保険の補償内容につきましては、「総合型V Tタイプ」パンフレットをご覧ください。

DAIDO 大同生命保険株式会社
 新潟支社/
 新潟県新潟市中央区上大川前通6-1214-2(大同生命新潟ビル3F)
 TEL 025-228-6226

AIG AIG損害保険株式会社
 新潟支店/
 新潟県新潟市中央区上大川前通6番町1214-2(大同生命新潟ビル6F)
 TEL 025-223-6231

F-2018-1045(2019年3月27日)

資産形成と保障のハイブリッド



見通しのきかない未来に、 堅実で柔軟な安心を。

特長1 増やす

将来に向けた資金を着実に増やすことができます。
 一定期間経過した後に解約した場合、解約払戻金はお申込みいただいた保険料より多く受け取れます。



保険料払込期間中の解約払戻金は、ほとんどの場合、既払込保険料を下回ります
 (ご契約内容によっては、保険料払込期間満了後であっても、一定期間は解約払戻金
 金額が累計払込保険料を下回る場合があります)。

特長2 選んで 備える

将来、介護・死亡・医療・年金の保障を選んで備えることができます。
 加入時に決める必要はなく、将来、自身が必要な保障にあわせ、
 コースを選択することができます。

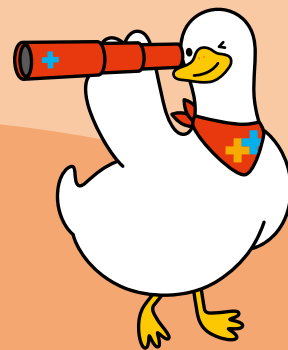
介護 **死亡** **医療** **年金**

※コース変更時における保障額が所定の金額を下回る場合には、ご希望のコースへの変更を取り扱えない場合があります。

特長3 健康状態を 問いません

加入時も、将来コースを選択する際も、
 健康状態に関する告知は不要です。

※今までに公的介護保険制度の要支援・要介護の認定を受けたことがある、または、申請中の場合はお申込みいただけません(加入後に同様の状態に該当した場合は、「介護重点保障コース」への変更はできません)。



◎詳しくは「パンフレット」「契約概要」などをご確認ください。

引受保険会社

Aflac
 アフラック

アフラック新潟支社 〒950-0087 新潟県新潟市中央区東大通1-2-25 北越第一ビルディング4F

法人会用フリーダイヤル ☎ 0120-876-505

資料請求は
お気軽にどうぞ!

アフラック 法人会

検索

